TDB

株式会社帝国データバンク

東京都新宿区四谷本塩町 14-3
TEL：03-5919-9342
URL：https://www.tdb.co.jp

**特別企画：上場企業のコミットメントライン契約動向調査（2020 年）**

# 上場企業 185 社が締結、前年比 4.6 倍に急増

## ～コロナ禍で契約額は 7.1 倍に～

### はじめに

コロナ禍を背景に、上場企業の資金調達に関連した情報開示が増えている。上場企業では、現時点において新型コロナによる重大な影響を受けていなくても、不確実要素が多いなか、手元資金に余裕をもたせようとする動きが多くなっているようだ。資金調達の手段は様々だが、近頃上場企業の適時開示情報でよく目につくのが「コミットメントライン契約」の締結。同契約の特徴は、企業が金融機関と契約を結び「あらかじめ設定された期間」かつ「融資枠内」であれば審査なしで融資を受けられる約束（コミット）をする契約で、金利とは別に手数料がかかるものの、必要に応じたスムーズな資金調達が可能になるとともに、金融機関と当該企業の関係性を判断するひとつの指標となる。

帝国データバンクでは 2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日までの適時開示情報から、コミットメントライン契約の締結を公表した上場企業を集計した。

同様の調査は 2020 年 10 月 28 日に続き今回が 3 回目。

### 調査結果（要旨）

1. 2020 年にコミットメントライン契約の締結を公表した上場企業は、185 社で、前年（40 社）比 4.6 倍と急増した。また、185 社のうち新型コロナの影響への備えが理由であるとの記載があったのは 108 社。公表月別に社数をみると、5 月（48 社）が最多

2. 185 社のコミットメントライン契約の総額は 3 兆 2605 億円で前年（4610 億円）比 7.1 倍となった。新型コロナへの備えを理由とした 108 社の契約金額は 1 兆 6677 億円。契約額別にみると、「100 億円以上 300 億円未満」（5.0%→18.9%）が急増、「10 億円未満」（20.0%→8.6%）が急減した。

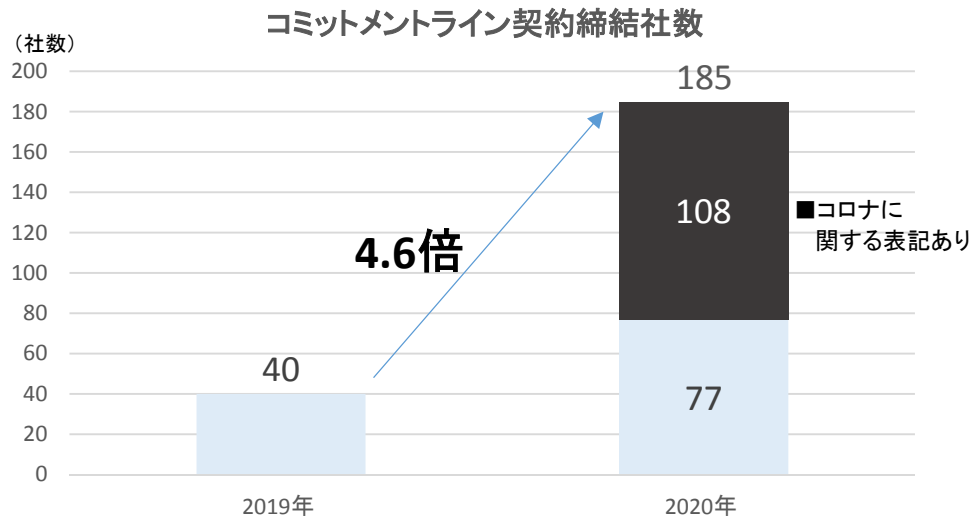
3. 業種別に社数をみると、「サービス業」が 48 社（構成比 25.9%）で最多。次いで「その他」41 社（同 22.2%）となった。契約金額は「製造業」（1 兆 4113 億円）が最大となり、次いで「その他」（6946 億円）となった

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

## 1. 契約件数

2020 年にコミットメントライン契約の締結を発表した上場企業は 185 社となり、前年（40 社）比で 4.6 倍に急増した。

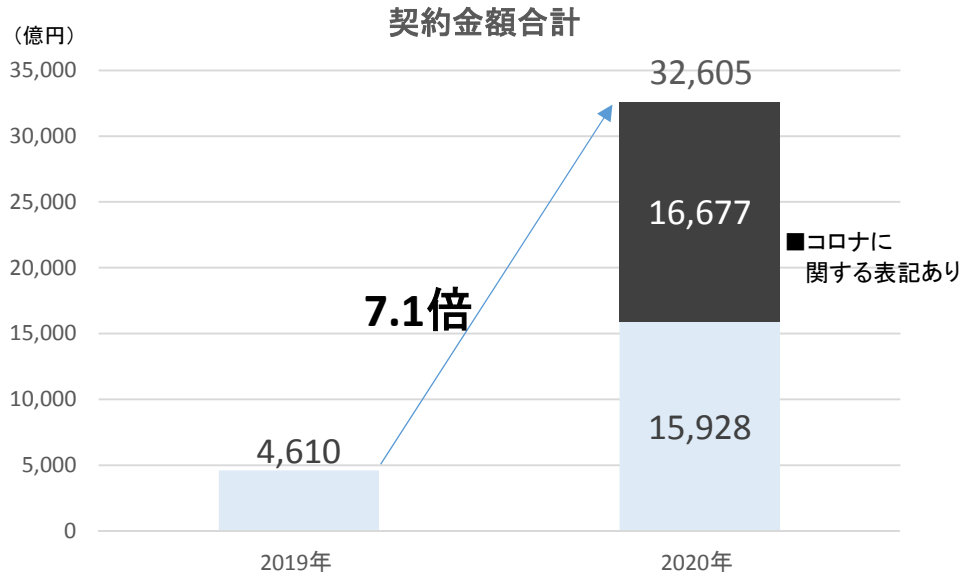
また、185 社のうち、新型コロナによる事業環境の変化や、不測の事態に備えるための財務基盤の安定化が契約の主たる目的であると記載した会社は 108 社確認され、全体の約 58.4%を占めた。




## 2. 契約金額

185 社の契約金額の合計は 3 兆 2605 億円となり、前年（4610 億円）比で 7.1 倍となった。

また、3 兆 2605 億円のうち、新型コロナへの備えを理由とした記載があった 108 社の契約金額は 1 兆 6677 億円となり、全体の約 51.1%を占めた。




©TEIKOKU DATABANK, LTD.

## 3. 月別

公表月別に社数をみると、「5 月」が 48 社で最多。次いで「6 月」39 社、「4 月」19 社と続き、同 3 カ月間に全体の 53.5%が集中した。4 月に発出され緊急事態宣言の発出による影響が大きかった。

【参考】

| | 2020年 | | 2019年 |
|---|---|---|---|
| | 契約数 | コロナに関する表記あり | 契約数 |
| 1月 | 1 | | 2 |
| 2月 | 4 | | 4 |
| 3月 | 17 | 1 | 6 |
| 4月 | 19 | 6 | 4 |
| 5月 | 48 | 34 | 2 |
| 6月 | 39 | 31 | 6 |
| 7月 | 16 | 13 | 3 |
| 8月 | 16 | 10 | 3 |
| 9月 | 18 | 12 | 5 |
| 10月 | 6 | 1 | 2 |
| 11月 | 3 | 1 | 2 |
| 12月 | 11 | 3 | 3 |
| 合計 | 198 | 112 | 42 |

**※2020年は185社のうち9社が2回、2社が3回契約締結したため合計が198となっている**
**※2019年は40社のうち、2社が2回契約締結したため合計が42となっている**

## 4. 契約額別

185 社を契約額別にみると、「10 億円以上 50 億円未満」が 90 社で最多となり、全体の 48.6%を占めた。構成比を前年と比べると、「100 億円以上 300 億円未満」（5.0%→18.9%）が急増、「10 億円未満」（20.0%→8.6%）が急減した。「1000 億円以上」の大型案件は 7 件で前年比 7 倍となった。

【参考】

| 契約額規模別 | 2020年 | | 2019年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 社数 | 構成比(%) | 社数 | 構成比(%) |
| 10億円未満 | 16 | 8.6 | 8 | 20.0 |
| 10億円以上50億円未満 | 90 | 48.6 | 22 | 55.0 |
| 50億円以上100億円未満 | 22 | 11.9 | 5 | 12.5 |
| 100億円以上300億円未満 | 35 | 18.9 | 2 | 5.0 |
| 300億円以上1000億円未満 | 15 | 8.1 | 2 | 5.0 |
| 1000億円以上 | 7 | 3.8 | 1 | 2.5 |
| 合計 | 185 | 100.0 | 40 | 100 |

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

## 5. 業種別

業種別に社数をみると、「サービス業」が 48 社（構成比 25.9%）で最多となり、以下、「その他」（41 社、同 22.2%、**うち 40 社が持ち株会社**）、「製造業」（38 社、同 20.5%）、「卸売業」（22 社、同 11.9%）、「小売業」（21 社、同 11.4%）、と続いた。

契約金額では「製造業」（1 兆 4113 億円）が最大となり、「その他」（6946 億円）、「サービス業」（4597 億円）、「運輸・通信業」（3163 億円）と続いた。

【参考】

| 業種 | 2020年 | | | | 2019年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 社数 | コロナに関する表記あり | 契約金額（億円） | コロナに関する表記あり | 社数 | 契約金額（億円） |
| 建設業 | 3 | 3 | 1,250 | 1,250 | 1 | 50 |
| 製造業 | 38 | 22 | 14,113 | 5,343 | 9 | 2,875 |
| 卸売業 | 22 | 12 | 1,491 | 662 | 0 | 0 |
| 小売業 | 21 | 12 | 885 | 443 | 2 | 20 |
| 運輸・通信業 | 8 | 5 | 3,163 | 3,079 | 2 | 13 |
| サービス業 | 48 | 31 | 4,597 | 3,343 | 11 | 1,180 |
| 不動産業 | 4 | 2 | 160 | 40 | 5 | 118 |
| その他 | 41 | 21 | 6,946 | 2,517 | 10 | 354 |
| 合計 | 185 | 108 | 32,605 | 16,677 | 40 | 4,610 |

## まとめ

2020 年は新型コロナに伴う資金確保の動きが高まったことで、3 月以降、上場企業のコミットメントライン契約社数が 4.6 倍、契約総額が 7.1 倍と、ともに急増した。公表された資料の中で新型コロナに言及した会社が全体の 6 割近くあり、経済の不確実性が高まっている情勢に鑑み、手元の資金を確保しようとする動きが目立つ。

業種別でみると、社数では「サービス業」が最多となり、契約金額では「製造業」が最大となった。「サービス業」は観光関連事業やレジャー・娯楽業、ブライダル業などＢｔｏＣの企業が数多く、外出自粛要請や緊急事態宣言によって消費者の動きが止まった影響を依然として大きく受けている。「製造業」はもともと工場など製造拠点に巨額の投資を行ってきたうえ、同設備の維持費やそこで働く多数の従業員の給与などが重荷となるケースが多い。

今後、感染が収束に向かったとしても、業績回復までに時間を要することやコロナ禍によって変化してゆくニーズに対応するためにコミットメントライン契約をはじめとした機動的かつ安定的な資金調達手段を確保する動きは続くとみられる。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

**（ 内容に関する問い合わせ先 ）**

（株）帝国データバンク　東京支社　情報部

担当：相川 泰輝

TEL 03-5919-9342　　FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。